

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	59,772	流動負債	30,678
現金及び預金	7,239	支払手形	121
受取手形	1,047	買掛金	22,341
売掛金	43,230	短期借入金	5,506
商品及び製品	6,630	一年内返済予定の長期借入金	410
仕掛品	152	リース債務	22
原材料及び貯蔵品	58	未払金	551
前払費用	99	未払費用	96
繰延税金資産	401	未払法人税等	1,197
未収入金	802	預り金	63
その他	142	賞与引当金	318
貸倒引当金	△31	その他	47
固定資産	3,475	固定負債	3,603
有形固定資産	429	長期借入金	3,000
建物	162	リース債務	40
構築物	0	退職給付引当金	504
機械及び装置	6	資産除去債務	22
工具、器具及び備品	105	その他	35
土地	88	負債合計	34,282
リース資産	49	(純資産の部)	
建設仮勘定	15	株主資本	28,738
無形固定資産	47	資本金	3,000
電話加入権	13	資本剰余金	8,526
ソフトウェア	23	資本準備金	1,571
リース資産	10	その他資本剰余金	6,955
その他	0	利益剰余金	17,211
投資その他の資産	2,999	利益準備金	139
投資有価証券	1,256	その他利益剰余金	17,072
関係会社株式	1,429	別途積立金	12,625
破産更生債権等	248	繰越利益剰余金	4,447
繰延税金資産	59	評価・換算差額等	226
その他	181	その他有価証券評価差額金	226
貸倒引当金	△176	純資産合計	28,965
資産合計	63,247	負債・純資産合計	63,247

損益計算書

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売	上		99,163
売	上		90,815
	原 価		
	売 上	総 利 益	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			8,347
	営 業 利 益		4,661
営 業 外 収 益			3,686
受 取 利 息 及 び 配 当 金		123	
業 務 受 託 収 入		15	
そ の 他		6	145
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		93	
売 上 債 権 売 却 損		28	
為 替 差 損		78	
そ の 他		14	213
	経 常 利 益		3,616
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損		1	
減 損 損 失		13	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		6	
会 員 権 評 価 損		3	
厚生年金基金脱退特別掛金		481	507
税 引 前 当 期 純 利 益			3,110
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,272	
法 人 税 等 調 整 額		54	
当 期 純 利 益			1,783

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 仕掛品
 - 受託生産品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - その他生産品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③ 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約
- ・ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

事業活動及び財務活動に伴う為替相場などの相場変動によるリスクを低減させる目的においてのみデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、有効性の評価を省略しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は役員退職慰労引当金について、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年7月25日開催の定時取締役会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額に対する未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,190百万円
2. 受取手形割引高	1,876百万円
3. 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。	
当事業年度末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。	
支払手形	7百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	36百万円
短期金銭債務	5,721百万円
長期金銭債務	3,000百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

繰延税金資産	
商品評価損	145
賞与引当金	121
未払事業税	89
貸倒引当金	62
減価償却超過額	32
会員権評価損	25
役員退職慰労引当金	12
退職給付引当金	182
投資有価証券評価損	50
減損損失	30
資産除去債務	8
その他	57
繰延税金資産小計	816
評価性引当額	△134

繰延税金資産合計	682
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△4
その他有価証券評価差額金	△125
その他	△92
繰延税金負債合計	△221
繰延税金資産の純額	460

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

平成 23 年 12 月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなっております。

平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで	38.0%
平成 27 年 4 月 1 日以降	35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が 28 百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が 46 百万円、その他有価証券評価差額金が 17 百万円それぞれ増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社 UKCホールディングス	東京都品川区	4,383	グループ会社の経営支援及び管理	被所有 直接 100	業務委託 資金の借入	資金の借入	6,948	短期借入金 長期借入金	5,506 3,000
							利息の支払	68	未払費用	0

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入については、UKCホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO., LTD.	大韓民国	百万ウォン 12,000	電子部品・電子機器の販売	所有 直接 100	出資	増資の引受	606	—	—

(注) 増資の引受については、当該子会社が実施した増資を当社が全額引き受けたものであります。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	UKC ELECTRONICS (H.K) CO., LTD.	中華人民共和国 香港	千香港ドル 79,721	電子部品・電子機器の販売	なし	電子部品等の販売	電子部品等の売上	3,120	売掛金	854
親会社の 子会社	UKC ELECTRONICS (S) PTE, LTD.	シンガポール 共和国	千米ドル 3,370	電子部品・電子機器の販売	なし	電子部品等の販売	電子部品等の売上	4,926	売掛金	1,310
						電子部品等の購入	電子部品等の仕入	2,396	買掛金	819

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品等の売上及び仕入は、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,052円19銭

2. 1株当たり当期純利益金額 249円46銭